

**メディアも注目
ストップ・ザ・腎不全**

第1回腎疾患対策検討会資料
2007/10/01 厚生労働省

【朝日新聞】4/22 【山陽新聞】4/7

腎臓を守る降圧療法

腎臓病で長期間治療が必要な患者の割合は、

腎臓病

【神戸新聞】3/21

**慢性腎臓病 (CKD)
プレスセミナー**

第1回腎疾患対策検討会資料
2007/10/01 厚生労働省

【日刊工業新聞】4/6 【Japan Medicine】4/6

CKD治療で日本医科大学・福岡県医師会
プライマリケア医と専門医の連携で

CKD患者の予後と生活の質改善のための行動計画

- **社会、患者、保険者に対する行動計画**
 - A) 一般市民、患者、CKD対策に大きく影響を及ぼす分野の人たち、例えば経済学者や人口統計学者、さらには支払機関（保険者）など、代表的な団体等を対象に教育啓発キャンペーンを行う
 - B) CKDを含めた腎以外の臓器障害とCKDの関係を社会に広くアピールする
 - C) スクリーニング検査や慢性腎臓病が疑われる患者を評価するための単純明快な指針（診療ガイド）を作成して公表し、啓発活動をする
- **医療者（CKD医療を行う意欲、コメディカル）に対する行動計画**
 - A) 多様な原因や進行段階にあるCKDの総合的マネジメントシステムの有効性に関する研究を行う
 - B) 腎機能の評価を標準化をめざして、GFR換算式とCKDの評価方法に関する統一的手法を検査/診療機関や関連学会、団体などと共同して開発する
 - C) CKD患者を対象にCKDとESRD/CVDの関連について、観察研究及び介入研究を行い、自覚や治療効果について継続的にデータを収集する
 - D) 必要研究課題を設定するために、腎臓の枠を超えた学際的な組織を構築する
 - E) CKD克服のために活動しているすべてのグループや団体を結集し、組織する
 - F) 腎機能検査（特に推定GFR）の普及を進めると、検査室、医療提供者、社会に広くCKDの統一の定義を盛り入れてもらうための企画を立て実行する
- **行政、政府に対する行動計画**
 - A) 厚労省の健康政策の中に総合腎不全対策を中心的な課題として設定するよう働きかけるとともに、地域単位でも健診などの施策にCKD対策を組み込ませる

CKDの進行過程と対策

第1回腎疾患対策検討会資料
2007/10/01 厚生労働省

日本人の総人口 1億人 (20才以上)

CKDハイリスク群 (糖尿病、高血圧、メタボリック症候群、家族歴のある人、など)

健康者 → 発症因子 → CKD 1.2 (腎障害(+)) → 進行因子 → CKD 3 (腎機能中等低下) → 進行因子 → CKD 4 (腎機能高度低下) → 進行因子 → CKD 5 (末期腎不全)

対策: 生活習慣改善・治療, 腎機能正常〜軽度低下, 生活習慣改善・治療, 合併症対策, 合併症治療, 腎不全治療, 透析導入準備, 透析導入, 腎移植

心血管疾患(CVD)、死亡

CKDの危険度が最大

腎臓病の原因疾患 (糖尿病、高血圧、脂質異常症、腎臓病進行の危険因子削減)

合併症検査・治療 (糖尿病、脂質異常症、腎臓病進行の危険因子削減)

腎不全治療 (透析導入準備、透析導入)

腎移植

腎臓病の患者数 (386万人〜)

CKD 5 末期腎不全 4万人

透析 28万人

腎移植 約1万人

腎臓病の患者数 (386万人〜)

CKD 5 末期腎不全 4万人

透析 28万人

腎移植 約1万人

腎臓病の患者数 (386万人〜)

CKD 5 末期腎不全 4万人

透析 28万人

腎移植 約1万人

**システムとしてのCKD対策
のあり方：到達点と課題**

第1回腎疾患対策検討会資料
2007/10/01 厚生労働省

疫学調査研究: 日本人向けGFR検査推奨式の作成と普及, 実態調査の継続, 前向き/後ろ向き疫学調査研究, リスク要因の分析, 費用対効果分析, CKD対策のゴールの設定, 公表/社会へ発信

診療システム構築: CKD診療ガイドラインの作成, 関連機関・団体への働きかけ(学会、医師会、コメディカル、患者、医療関連企業、等), 診療システム構築, 試案作成, 地域連携バス

社会への働きかけ: CKDキャンペーン/啓発活動, CKD対策のH.Q.日本慢性腎臓病対策協議会の設立, データの依頼, 他団体、学会との共同作業, 行政への働きかけ, 社会への働きかけ, CKD対策の政策化

国際協調/貢献: 人種別(特にアジア人)の腎機能評価法の共同開発を含む、アジアCKDの推進, 従来とアジアにおけるCKD対策運動との協調, 国際的にアジア地域におけるCKD対策・戦略の確立

今後の課題: 取り組み中, 取り組み済, 今後の課題

CKDの地域医療連携の課題

第1回腎疾患対策検討会資料
2007/10/01 厚生労働省

1. 日本CKD対策協議会の基盤強化
2. 腎臓専門医とかかりつけ医との連携体制の構築と診療ツールの開発
3. 実態に即した地域連携バスの作成
4. 腎臓専門医の育成
5. 社会への啓発活動の強化・行政との連携
6. 医療政策への位置づけ：保険診療への組み込み
特定検診における保健指導と受診勧告のあり方